太陽光設置説明会への参加は

町長 どなたでも参加可能

◆清水由美子（しみずゆみこ） 議員

更に増え続ける太陽光パネル。災害時、町の未来の姿に不安もある。量産が始まる太陽電池「※ペロブスカイト太陽電池」に期待が高まる。

問 太陽光発電設備の数と場所を把握しているか。

答 農地転用許可申請を通じたものは74箇所。それ以外は把握していない。

問 県と連携しパトロールを実施と聞いているが、実施状況は。

答 出力50kw以上の※FIT認定を受けた設備、住民等から情報提供のあった設備が対象。47箇所の内30箇所は調査完了。6年度は23箇所同行調査した。

問 昨年、事前説明会が義務化されガイドラインも策定された。その内容は。

答 認定申請の3ヶ月前までに説明会が義務付けられ、計画の概要や環境への影響、予防措置、住民からの意見対応などの内容について、今まで5回開催された。質疑応答の記録も保存。

問 太陽光発電設備等の適正な設置と自然環境との調和を図るための条例の制定は。

答 町独自の条例制定の予定はない。国や県の動向を注視し、調査研究していく。

※ペロブスカイトとは酸化鉱物の一種。独特の結晶構造を持つ物質であるペロブスカイトと太陽光をエネルギーに変換する装置である太陽電池を組み合わせたものをペロブスカイト太陽電池という。

※「FIT（Feed-in Tariff）」または「固定価格売買制度」は、再生可能エネルギー源（太陽光、風力など）で発電された電力を、政府が設定した価格に基づいて電力会社が購入することを義務付ける制度。

ふるさと納税の現状と今後は

町長 減収見込み 対策進めている

◆吉田 太郎（よしだ たろう） 議員

物価高を背景として寄附者のニーズが日用品などに変化しており、返礼品の大半を飛騨牛が占める当町にも大きな影響が見込まれる。

問 令和6年度の状況は。

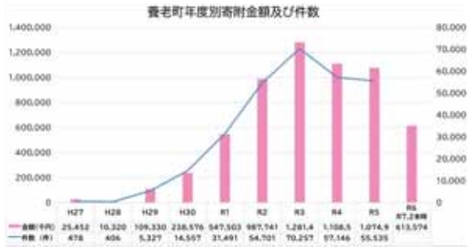
答 ふるさと納税（一般分）の令和7年2月末時点までの累計額は6億1357万4千円となっている。昨年度の寄附総額が10億7495万1千円であったため、前年度と比較すると4億円以上の減収見込みである。

問 今後の対策は。

答 令和6年度では、4つのふるさと納税ポータルサイトで新たに受付を開始したほか、日常生活で使用できる新たな返礼品として、園児用レッスンバッグやオリジナルシャンプーなどを追加した。また、既存の返礼品（飛騨牛など）についても小分けにするなど工夫し、バリエーションを増やす取り組みをしている。

問 体験型といった新しい視点での返礼品開発は。

答 体験型の返礼品として、現状では遊園地の入場券など少数しかないが、新たに、木育施設の入場券やゴルフクラブのオーダーメイド券などを検討している。



総務省HP「ふるさと納税ポータルサイト」掲載資料より

下水道管路インフラ対策は

町長 毎年順次管内カメラで点検

◆水谷久美子（みずたにくみこ） 議員

埼玉県で下水道管の破損が原因で道路陥没事故が発生し、メンテナンスによる老朽管インフラ対策が喫緊の課題となっている。

問 下水道管路の緊急点検は、実施したのか。また、その結果は。

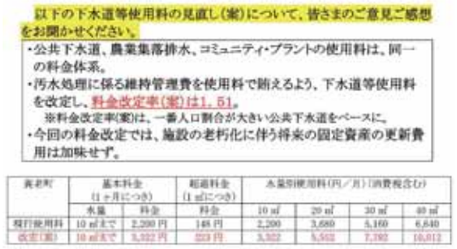
答 2月5日、総管路68kmの内、管路の変化点を中心に職員による目視を実施した。異常堆積や腐食等は発見されず道路面の変状なども見受けられなかった。

問 町民の安全や安心に応えるため、緊急点検結果の周知を求めるが。

答 ホームページなどで周知したい。

問 下水道使用料の見直し案に係る意見募集は、より多くの受益者の声を聞く必要がある。改定率の1・51倍は、物価高の折、町民生活に多大な負担を強いる。意見募集の期間延長、改定率の再検討等を求める。

答 意見募集は透明性と公平性を確保するため町ホームページと水道課窓口で実施しており、改定率は、上下水道事業経営審議会で令和10年度までの維持管理費を100%使用料で賄う現行の1・51倍が妥当との回答を得た。



以下の下水道等使用料の見直し(案)について、皆さまのご意見ご感想をお聞かせください。

- 公共下水道、農業集落排水、コミュニティ・プラントの使用料は、同一の料金体系。
- 汚水処理に係る維持管理費を使用料で賄えるよう、下水道等使用料を改定し、料金改定率(案)は1.51。
  ※料金改定率(案)は、一番人口割合が大きい公共下水道をベースに。
- 今回の料金改定では、施設の老朽化に伴う将来の固定資産の更新費用は加味せず。

養老町	基本料金（1ヶ月につき）		超過料金（1㎥につき）	水量別使用料(円／月)（消費税含む）				
	水量	料金	料金	10㎥	20㎥	30㎥	40㎥
現行使用料	10㎥まで	2,200円	148円	2,200	3,680	5,160	6,640
改定(案)	10㎥まで	3,322円	223円	3,322	5,552	7,782	10,012

下水道料金見直し　養老町ＨＰより抜粋

加齢性難聴発見に聴力検査を

町長 ニーズの把握に努めたい

人の囁き声に相当する30デシベルが80歳で聞き取れることを目標とする「聴こえ8030運動」が耳鼻科医学会で展開されている。

問 昨年の最新評価では予防できる認知症45%の内、難聴は最大要因との報告がある。国内では、難聴の自覚症状があっても耳鼻科受診は4割で先進国に比べ低い。特定健診への調査報告及び耳鼻科医聴力検査の助成制度を講じて頂きたい。

答 特定健診は、生活習慣病予防を目的としているため、聴力検査は入っていない。厚生労働省の難聴対応連絡会議でも費用対効果を含め知見を収集する見解である。介護予防の観点から難聴高齢者の早期発見・早期介入に向け取組を推進したい。

問 魅力的な健診メニューの拡充による健診受診率アップ、耳鼻科での聴力検査料金は、1割負担で400円前後であり、多額の予算を必要としない。

答 町単独事業になることから、受診率向上や認知症予防は未知数であり、現時点では実施の考えはない。

聴こえ8030運動HPより抜粋

ほかに「公営住宅施策について」の質問もしました。